

下 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績（別表1参照）

### （1）整備状況について

平成27年度末の処理区域内面積は2,485ha（公共下水道（以下「公共」という。）1,740ha、農業集落排水（以下「農集」という。）348ha、コミュニティ・プラント（以下「コミプラ」という。）397ha）で、前年度に比べ増減はない。処理施設数は農集が19箇所、コミプラ6箇所である。

整備戸数は15,505戸（公共9,803戸、農集2,914戸、コミプラ2,788戸）、整備人口は44,857人（公共26,414人、農集9,337人、コミプラ9,106人）となった。

なお、平成15年度にコミプラ、平成17年度に農集、平成21年度に公共の建設改良工事がすべて完了している。

### （2）処理状況について

年間総処理水量は4,477,634 $\text{m}^3$ （公共2,986,940 $\text{m}^3$ 、農集747,639 $\text{m}^3$ 、コミプラ743,055 $\text{m}^3$ ）で、前年度と比較し33,897 $\text{m}^3$ （0.8%）増加している。一日平均処理水量は12,234 $\text{m}^3$ で、前年度と比較し59 $\text{m}^3$ （0.5%）の増加、年間有収水量は3,962,679 $\text{m}^3$ で、前年度と比較し55,257 $\text{m}^3$ （1.4%）の増加となっている。有収率は88.5%で、前年度と比較し0.6ポイントの増加となっている。

### （3）水洗化の状況について

平成27年度末の水洗化人口は39,444人（公共23,124人、農集8,491人、コミプラ7,829人）、水洗化戸数は13,775戸（公共8,729戸、農集2,648戸、コミプラ2,398戸）で、整備人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は87.9%となっている。

## 2 決算報告書（別表2参照）

### （1）収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額23億7,572万6千円に対し、決算額は23億8,530万8千円（うち仮受消費税額7,039万9千円）で、決算比率は100.4%となっている。主な内訳は、営業収益9億7,786万9千円（うち、仮受消費税額7,039万9千円）、営業外収益14億628万円である。

事業費用は、予算額25億4,357万6千円に対し、決算額は24億2,243万3千円（うち仮払消費税額3,328万3千円）で、決算比率は95.2%となっている。主な内訳は、営業費用19億9,859万9千円（うち、仮払消費税額3,328万3千円）、営業外費用4億2,383

万4千円である。また、不用額は1億2,114万3千円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額14億1,474万9千円に対し、決算額9億6,945万1千円で、決算比率は68.5%となっている。内訳は、企業債4億7,867万円、出資金4億3,242万円、補助金3,615万5千円、負担金2,220万6千円である。

資本的支出は、予算額23億9,535万3千円に対し、決算額19億303万4千円（うち、仮払消費税額1,362万1千円）で、決算比率は79.4%となっている。内訳は、企業債償還金17億1,330万9千円、建設改良費1億8,972万4千円である。

なお、翌年度繰越額は2億9,085万1千円で、不用額は2億146万8千円となっている。

資本的収支決算は、収入額9億6,945万1千円に対し、支出額19億303万4千円で、差引き9億3,358万3千円、支出額が収入額を上回っており、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,433万3千円、過年度分損益勘定留保資金2億9,962万1千円及び当年度分損益勘定留保資金6億1,962万9千円で補てんした。

## 3 経営成績（損益計算書）（別表3参照）

### (1) 収益について

事業収益は23億1,315万3千円で、前年度と比較し8,036万9千円（3.4%）の減少となっている。

営業収益は、9億751万1千円で、総収益の39.2%を占めており、前年度と比較し976万8千円（1.1%）増加している。営業収益の主体をなす使用料は、8億7,943万3千円で、前年度と比較すると1,348万5千円（1.6%）の増加となっている。

営業外収益は、14億452万4千円で、前年度と比較し9,061万1千円（6.1%）の減少で、総収益の60.7%を占めている。これは主に、営業外収益の主要な部分である市一般会計からの他会計補助金について、コミュニティ・プラント整備事業に対する分が減少したためである。なお、これ以外の営業外収益としては、地方公営企業会計制度の改正で平成26年度より新たに設けられた長期前受金戻入がある。

### (2) 費用について

事業費用は23億6,635万5千円で、前年度と比較して6,564万2千円（2.7%）の減少となっている。

営業費用は19億6,531万6千円で、前年度と比較して294万円（0.1%）増加している。営業費用の主なもの、減価償却費14億7,473万2千円、処理場費3億9,122万4千円で

ある。

営業費用の主要な増としては、業務費が899万6千円(35.3%)の増加となっており、主に、今年度から事業を始めた水洗化促進補助金等により、負担金が866万6千円の増加となったためである。

営業外費用は4億103万9千円で、前年度と比較して3,136万5千円(7.3%)の減少で、主に企業債及び借入金の支払利息である。

特別損失については、今年度は計上をしていない。

### (3) 損益について

当年度の損益は、経常損失5,431万9千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失5,320万2千円である。当年度純損失は、前年度の純損失3,847万6千円と比較すると、1,472万6千円の減益となっている。(次表参照)

経 営 収 支 推 移 表

(単位：円)

年度	事業収益		事業費用		純 損 益
	金 額	指数	金 額	指数	
25	1,969,110,701	100.0	1,915,956,763	100.0	53,153,938
26	2,393,521,531	121.6	2,431,997,418	126.9	△ 38,475,887
27	2,313,152,786	117.5	2,366,354,941	123.5	△ 53,202,155

(注) 指数は25年度を100とした。

### (4) 損益分析について

#### イ. 収益率について

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は97.8%で、地方公営企業会計制度の改正の影響があった前年度と比較し0.6ポイント下がっている。これは、100%以上高いほど良いとされている。

経営成績を示す経常収支比率は97.7%で、前年度と比較し2.2ポイント下がっている。これは、100%以上高いほど良いとされている。

営業活動の能率を示す営業収支比率は46.2%で、前年度と比較し0.5ポイント上がっている。これは、100%以上高いほど良いとされているが、減価償却費が大きい等の影響もあり、水準以下となっている。

なお、上記の総収支比率及び経常収支比率は、市一般会計からの他会計補助金(平成27年度：8億6,508万7千円)を営業外収益として計上した結果であることに留意しなければならない。

## ロ. 汚水処理原価について

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価の推移をみると、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 221.9 円、汚水処理原価は 597.2 円で、1 m<sup>3</sup>当たりの損益をみると 375.3 円の損失となった。

## 4 財政状態（貸借対照表）（別表 4 参照）

### （1）資産について

資産総額は 415 億 7,024 万 1 千円で、前年度に比較し 10 億 8,232 万 3 千円（2.5%）の減少となっている。構成は、固定資産 410 億 2,287 万 6 千円、流動資産 5 億 4,736 万 5 千円となっている。固定資産は総資産の 98.7% を占めている。

固定資産 410 億 2,287 万 6 千円の内訳は、有形固定資産 402 億 9,533 万 7 千円、無形固定資産 7 億 2,753 万 9 千円である。固定資産の主な構成は、構築物 365 億 8,422 万 9 千円、機械及び装置 25 億 35 万 7 千円、施設利用権 7 億 2,526 万 6 千円、建物 6 億 9,468 万 7 千円である。

流動資産 5 億 4,736 万 5 千円の主な内訳は、現金預金 3 億 2,050 万 4 千円、未収金 1 億 9,624 万 1 千円である。このうち、現金預金の期末残高 3 億 2,050 万 4 千円については、平成 28 年 3 月分の例月出納検査において現在高を確認した。

未収金は、貸倒引当金計上額及び破産更生債権等も含めると 2 億 2,581 万 4 千円となっているが、そのうち主なものは、営業未収金が下水道使用料、営業外未収金は農集・コミプラの新規加入金、その他未収金は受益者負担金である。未収金が多額なのは、下水道使用料の徴収を水道事業に委託しており、平成 28 年 1・2 月分と 2・3 月分が未収計上されるためである。なお、230 件の下水道料金等 186 万 2 千円（消費税込み）を不納欠損処理したため、同じ金額分の貸倒引当金を取り崩している。

### （2）負債について

負債総額は 350 億 3,546 万 6 千円であり、前年度と比較し 16 億 2,355 万 3 千円（4.4%）の減少となっている。負債の構成は、固定負債 186 億 2,083 万 2 千円、流動負債 16 億 9,099 万 4 千円、繰延収益 147 億 2,364 万円となっている。なお、地方公営企業会計制度の改正により、平成 26 年度から、全ての企業債や賞与等の引当金を負債に計上し、また、固定資産のみなし償却制度の廃止により長期前受金等を繰延収益として新たに計上したため、以前よりも負債は多額となっている。

固定負債の内訳は、流動負債への計上額を除いた企業債 175 億 4,596 万 4 千円、他会計借入金 10 億円、リース債務 7,486 万 8 千円である。なお、他会計負担金は、水道事業からの長期借入金である。

流動負債の主なものは、1年以内に償還を予定している分の企業債15億304万2千円、未払金1億4,486万円である。未払金については、平成27年度末に支出決定されて翌年度6月までに支出されている。

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いたものである。

なお、流動資産と流動負債の関係については、地方公営企業会計制度の改正の影響により流動負債が流動資産を上回り、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は32.4%となっている。

### (3) 企業債の償還について

平成27年度の企業債は、新たに4億7,867万円を借入れ、17億1,330万9千円を償還した結果、年度末現在の未償還残高は、12億3,463万9千円減の190億4,900万6千円になっている（資本費平準化債を含む）。企業債利息は3億9,924万9千円で、企業債利息対料金収入比率は45.4%となっており、料金収入の多くを企業債利息の返済にあてていることになる。なお、同比率の全国平均は32.8%である。

一方、企業債平均借入利率は1.97%となっている。補償金免除繰上償還制度を利用してきた結果、平均借入利率は小さくなった。当該制度の要件緩和について、今後も国県に対して要望されたい。

また、下水道事業債の元金償還期間よりも下水処理施設の減価償却期間が長いため構造的に資金不足が生じるが、各年度の償還費用を軽減するために、以前より資本費平準化債の活用を行っている。今後も、償還費用を負担する市一般会計の財政状況等を勘案して、市財政当局との連携を図りながら、綿密な財政計画に基づき、より有利な企業債の償還に努められたい。

### 企業債の推移

(単位：円)

年度	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
25	22,710,244,981	660,300,000	1,803,624,392	459,325,994	21,566,920,589
26	21,566,920,589	485,400,000	1,768,674,714	430,660,784	20,283,645,875
27	20,283,645,875	478,670,000	1,713,309,414	399,248,987	19,049,006,461

(注)

$$* \text{企業債利息対料金収入比率} (\%) = \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$* \text{企業債平均借入利率} (\%) = \frac{\text{企業債利息}}{(\text{当年度償還元金} + \text{当年度末残高}) - \text{当年度借入額}} \times 100$$

### (4) 資本について

資本総額は65億3,477万5千円で、前年度と比較し5億4,123万円(9.0%)の増加となっている。資本の構成は、資本金44億1,748万6千円、剰余金21億1,728万8千円であり、これを前年度と比較すると、資本金は4億3,242万円(10.9%)増加し、剰余金は

1億881万円（5.4%）増加している。なお、地方公営企業会計制度の改正により、平成26年度から、借入資本金に計上していた当該企業債を負債に振り替えし、みなし償却制度の廃止に伴う措置として資本剰余金の多くを処理したため、以前よりも資本は大きく減少している。

また、剰余金の構成は、資本剰余金1億2,869万7千円及び利益剰余金19億8,859万1千円であり、資本剰余金は、全て補助金である。

## 5 剰余金計算書

### （1）資本金について

（自己）資本金は、一般会計出資金の受け入れによる増加4億3,242万円により、44億1,748万6千円となっている。

### （2）資本剰余金について

前年度末残高から、昨年9月議会の議決により、地方公営企業会計制度の改正に伴う振替として、その他資本剰余金46億2,944万9千円を処理したため、資本剰余金は1億2,869万7千円となり、前年度と比較して、大幅に金額が減少した。

### （3）欠損金及び利益剰余金について

前年度末処理欠損金は27億4,966万8千円であったが、昨年9月議会の議決で資本剰余金から46億2,944万9千円を振り替えたことにより、前年度からの繰越利益剰余金が18億7,978万1千円となった。

また、今年度で減価償却累計額を修正し1億6,201万2千円を振り替えたため、その分を未処分利益剰余金に計上した。一方、当年度純損失が5,320万2千円となったため、当年度末処理利益剰余金は19億8,859万1千円となった。

## 6 財務分析

### （1）構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は98.7%で、前年度と変わっていない。この比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。

経営の安定状況をみる固定負債構成比率は44.8%で、前年度と比較し1.1ポイント低くなった。これは、負債、資本のうち固定負債の占める割合を示しており、この比率は小さいほど経営安定といえる。企業債残高の減少のため、ここ数年、減少傾向を示している。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は51.1%で、前年度と比較し1.4ポイント高くなった。この比率は、大きいほど望ましいとされている。

## (2) 財務比率について

固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は102.9%で、前年度と比較し0.3ポイント低くなった。この比率は、100%以下が望ましいとされている。

固定資産のうち自己資本で調達されている部分の割合を示す固定比率は193.0%で、前年度と比較し5.5ポイント低くなった。この比率は、100%以下が望ましいとされている。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は32.4%で、前年度と比較し2.2ポイント高くなった。この比率は、一般に200%以上が望ましいとされているが、地方公営企業会計制度の改正により、1年以内に償還を予定している分の企業債が流動負債に計上されたため、平成26年度以降、数値が大幅に低くなっている。

即時支払能力を示す現金比率は19.0%で、前年度と比較し0.6ポイント低くなった。この比率は、一般に20%以上が望ましいとされている。

## (3) 一般会計補助金等について

下水道事業会計の一般会計補助金等は、地方公営企業法第17条の2の経費の負担の原則に基づき、下水道事業を経営する上で、市の一般会計で義務的に負担する必要のあるものである。しかし、経費の負担元の市一般会計の運営も非常に厳しいことから、補助金等の額は次表のとおりとなっている。

一般会計補助金等の推移

(単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支		合計
	一般会計負担金	一般会計補助金	一般会計出資金(補助金)	雨水処理負担金	
25	33,849,000	960,414,000	484,250,000	2,628,000	1,481,141,000
26	27,971,000	929,726,000	463,527,000	0	1,421,224,000
27	27,010,000	865,087,000	432,420,000	0	1,324,517,000

## (4) 損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費、資産減耗費は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費等の計上分だけ償却資産等に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

平成27年度は、損益勘定留保資金8億8,794万6千円、消費税資本的収支調整額1,433万3千円及び昨年度からの繰越補てん資金2億9,962万1千円から、資本的収支不足額9億3,358万3千円への補てんをし、翌年度繰越補てん資金は2億6,831万7千円となった。平成2

7年度も昨年度に引き続き資本的収支不足額が大きく、地方公営企業会計制度改正の影響や収益的収支欠損金が発生したこともあり、翌年度繰越補てん資金は減少した。

### 下水道事業補てん財源内訳書

(単位：円)

年度	損益勘定留保資金					資本的収支不足額	補てん財源			
	減価償却費	資産減耗費	長期前受金戻入	当年度欠損金	計		消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	翌年度繰越補てん資金
25	961,566,707	23,650,736		0	985,217,443	966,437,386	0	305,609,147	660,828,239	324,389,204
26	1,472,484,112	0	△ 533,228,480	△ 38,475,887	900,779,745	932,895,230	7,347,079	324,389,204	601,158,947	299,620,798
27	1,474,731,796	0	△ 533,583,904	△ 53,202,155	887,945,737	933,583,172	14,333,314	299,620,798	619,629,060	268,316,677

## 7 まとめ

### (1) 下水道事業の概要

下水道事業会計は、職員各自の企業意識をより一層高めると共に、管理執行体制を含めた経営の効率化と経費の節減を図ることを目的に、平成13年度に従来の公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業の各特別会計を統廃合して、地方公営企業法の財務規定等の適用を受ける公営企業会計として設置されたものである。

下水道の整備は、地域の健全な発展、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るためにも重要であり、事業が進められてきた結果、本市における下水道（公共、農集、コミプラ）の普及率は平成27年度末現在99.3%で、水洗化率は87.9%となっている。

当年度の経営成績は、事業収益23億1,315万3千円、事業費用23億6,635万5千円で、5,320万2千円の純損失を計上している。また、資本的収支については、収入9億6,945万1千円、支出19億303万4千円で、不足額9億3,358万3千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

当年度は、収益的収支は赤字となっており、これは、コミュニティ・プラント整備事業に対する一般会計繰入金が増加したこと等によるものである。

平成21年度に下水道整備事業が完了したものの多額の費用を要し、企業債未償還残高は平成27年度末で、190億4,900万6千円となっている。企業債元金の償還額は平成28年度～37年度まで平均13億4,680万円であり、当該平均償還額は少しずつ改善してきてはいるものの、依然として厳しい財政状況である。

今後も水洗化の促進による収入の確保や借換債の拡充、処理場の統廃合、公共下水道区域の拡大等生活排水処理計画の見直しなど、より効率化、合理化、施設の適正な管理に努められるよう望むものである。

## (2) 水洗化の促進について

水洗化率は年々上昇しており、平成27年度において87.9%となった。これは、下水道の供用が開始され水洗化が可能にもかかわらず、宅地内の排水設備工事を行っていない未水洗化家庭の戸別訪問を実施すると共に、水洗化に伴う排水設備工事費用の負担を軽減するために、今年度から水洗化補助金交付制度を創設し、水洗化促進に努めた結果である。

今後も引き続き、生活環境の向上と自然環境を守るという下水道整備の本来の目的を実現するとともに、効果的な投資となるように、処理区域内の水洗化率向上に努められたい。

## (3) 使用料、受益者負担金の未収について

各会計年度決算の過年度未収金の推移は下記のとおりである。平成18年度から徴収事務を民間委託し、未収金徴収業務の強化が図られた。当年度は前年度に比べ過年度未収金が減少したが、今後も未収金の回収に一層の努力を払われたい。

過年度分の未収金の推移

(単位：円)

年度	公 共 下 水 道		農 集	コミプラ	合 計
	使 用 料	受益者負担金	使 用 料	使 用 料	
25	11,116,760	22,817,178	2,492,090	2,023,460	38,449,488
26	10,321,100	20,681,548	2,452,550	1,656,010	35,111,208
27	9,191,210	17,629,632	2,305,440	1,657,790	30,784,072